

令和5年度(2023年度) ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組に関する年次報告 【概要】

1 道内の温室効果ガス(実質)排出量の状況

<2022(R4)年度(推計値※1)>

- ・2022年度の本道の温室効果ガス排出量は、5,798万トン(CO₂換算)となり、二酸化炭素吸収量を差し引いた「実質排出量」は、4,812万トン(CO₂換算)の見込み。
- ・基準年度(2013年度)から34.7%減少(2,557万トン(CO₂換算)減)の見込みで、2030年度48%削減の目標に向け順調に減少している状況。
- ・前年度(2021年度)と比べ、1.4%減少(69万トン(CO₂換算)減)の見込み。
- ・前年度(2021年度)からの主な減少要因は、排出量の約3割を占める産業部門において、鉄鋼業の生産量減少により、エネルギー消費量が減少したことなどが考えられる。

※1 推計値：2024(R6)年7月末時点で入手可能な統計等に加え、未入手の統計データを他の統計実績値から推計し、2022(R4)年度の排出量の概算値を算出

※2 速報値：2024(R6)年7月末時点で入手可能な統計等から必要なデータを推計し、2021(R3)年度の排出量の予測値を算出

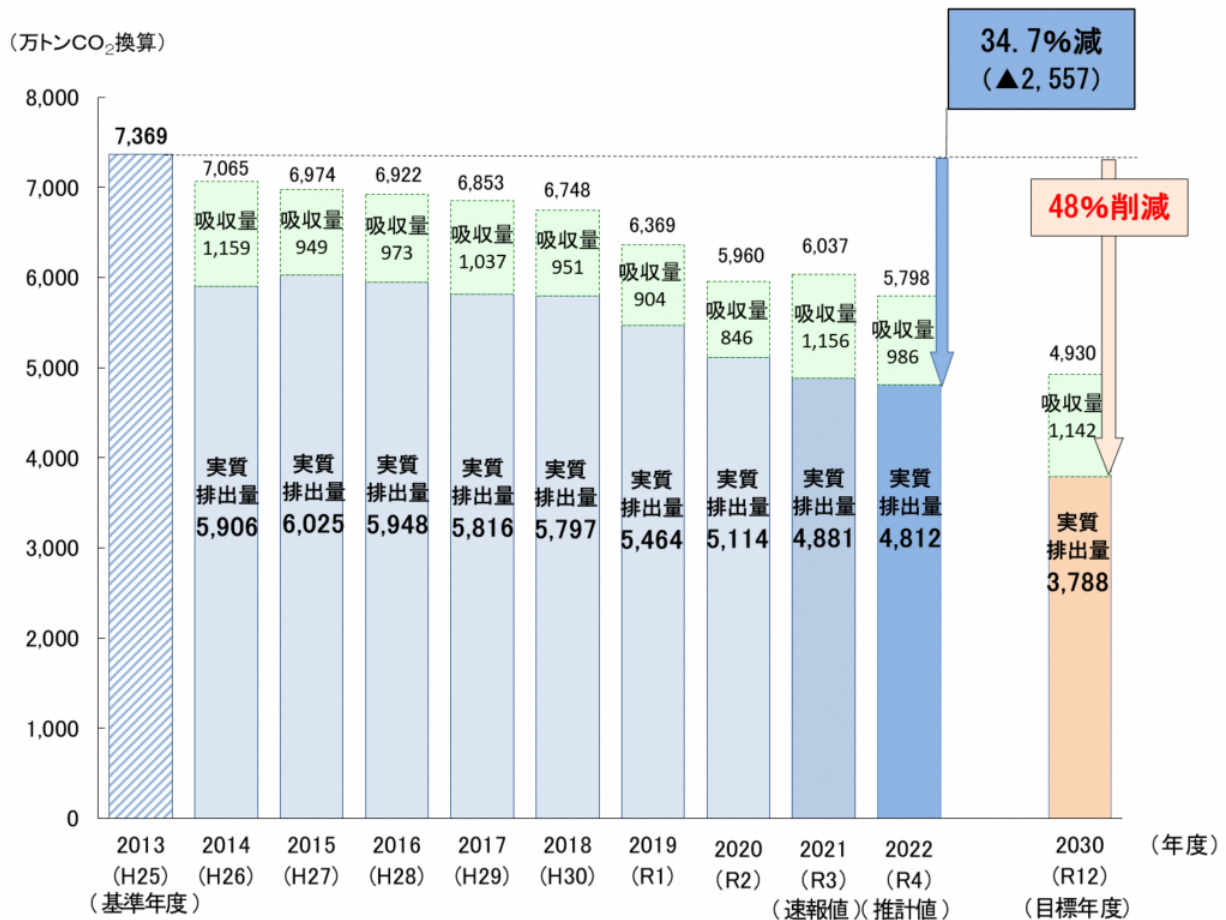


表1 二酸化炭素の主な部門別の排出量

(万トンCO₂)

部門	2013年度 【基準年度】 a	2021年度 【速報値※2】 b	2022年度 【推計値】 c	増減	
				2013年度比 (基準年度比) c-a	2021年度比 (前年度比) c-b
産業部門	2,070	1,548	1,322	▲ 748	▲ 226
家庭部門	1,519	1,043	1,023	▲ 496	▲ 20
運輸部門	1,260	1,064	1,125	▲ 135	61
業務その他部門	1,010	790	805	▲ 205	15

2 道の事務・事業による温室効果ガス排出量の状況

<2023 (R5) 年度実績値>

- ・2023年度の温室効果ガスの排出量は、223,966 トン(CO₂換算)。
- ・基準年度(2013年度)と比べ28.2%減少(88,170 トン(CO₂換算)減)しており、2030年度50%削減の目標に向け着実に減少している状況。
- ・前年度と比べ、7.9%減少(19,219 トン(CO₂換算)減)。
- ・前年度からの主な減少要因は、庁舎等の照明のLED化、気象状況に応じたロードヒーティングの電気使用量変化、排出係数の低い小売電気事業者との契約増加等が影響したと考えられる。

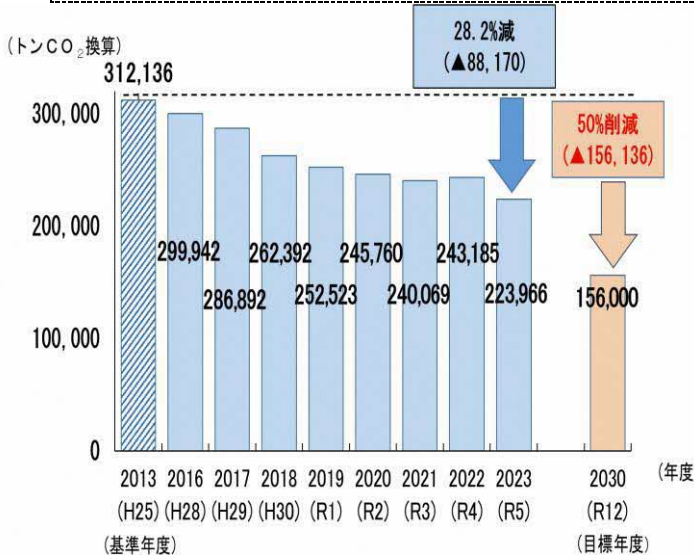


表2 二酸化炭素の種類別の排出量

区分	基準年度 (2013年度) 排出量	2022年度実績 排出量	2023年度実績	
			排出量	基準年度比 削減量
二酸化炭素 (CO ₂)	電気	186,592	130,400	▲69,341
	重油	73,486	66,853	▲9,775
	灯油	14,546	13,526	▲1,869
	ガソリン	17,789	13,221	▲5,825
	軽油	4,812	3,432	▲1,826
	熱供給	3,991	3,634	▲101
	その他燃料 (ガス等)	8,800	10,095	▲454
計(1)	310,016	241,161	222,120	▲87,896

図2 道の事務・事業における温室効果ガス排出量と削減目標との比較

3 省エネルギーの取組状況、新エネルギーの導入状況

<2021 (R3) 年度省エネルギー取組状況>

- ・2021年度における各部門の単位当たりのエネルギー消費量は、前年度と比べ、産業部門は減少したものの、他の部門は、増加している状況。

<2022 (R4) 年度新エネルギー導入状況>

- ・設備容量は、風力発電所やバイオマス発電所の稼働等により、前年度と比べ、11.1%増加(46.1万kw増)。
- ・発電電力量は、風力発電設備の稼働率の上昇や中小水力発電所の稼働により、前年度と比べ、7.1%増加(787百万kwh増)。
- ・熱量は、廃棄物エネルギー活用既存施設の供給量減少により、前年度と比べ、1.4%減少(216TJ減)。

表3 省エネルギーの取組状況(単位当たりエネルギー消費量)

区分	エネルギー消費原単位指標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 a	対前年	2030年度目標 b	達成率 b/a
家庭部門	1人当たり GJ/人	28.4	26.6	28.7	25.4	25.7	0.3	23.0	89.5%
業務部門	床面積当たり GJ/m ²	2.5	2.6	2.5	2.3	2.5	0.2	2.1	83.7%
運輸部門	保有台数当たり GJ/台	57.3	56.6	55.9	47.5	48.8	1.3	42.6	87.3%

表4 新エネルギーの導入状況(発電、熱利用)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 a	対前年	2030年度目標 b	達成率 a/b	
									発電分野
	発電電力量(百万kwh)	8,611	8,786	10,065	11,120	11,907	787	20,455	58.2%
熱利用分野	熱量(TJ)	14,713	14,578	14,551	15,642	15,426	-216	20,960	73.6%

4 令和5(2023)年度の主な取組状況

<多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化>

- ・国と連携し、各家庭からの二酸化炭素排出量を「見える化」するスマートフォンアプリを開発し、利用者増加のための普及啓発を実施。
- ・道内企業におけるカーボンニュートラル（CN）化の取組への着手に向けて、道内企業15社（他業種）のCN化プラン作成、道のホームページに掲載し、広く道内企業に横展開。など

<豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用>

- ・洋上風力の先進地や発電事業者等から情報収集を行い、人材育成の拠点化の可能性や道内企業の参入に向けた課題等を整理したほか、関係団体等と情報共有や、発電事業者等と道内企業の接点構築に向けたコーディネートを実施。技術系教育機関における進路啓発として出前授業を実施。
- ・道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素等サプライチェーンプロジェクト形成等の支援や道内企業の水素ビジネス参入に向けた地域勉強会等を実施。など

<森林等の二酸化炭素吸収源の確保>

- ・森林の有する多様な機能を発揮させるため、植林や間伐等の森林整備や林道など林内路網の整備を推進。
- ・ブルーカーボンが注目される中、二酸化炭素の吸収源としても期待される藻場の造成のため、沿岸漁場の整備を実施。 など

<道の事務・事業の実施状況>

- ・電気自動車（EV）と太陽光発電設備付きカーポートの導入
- ・施設の修繕や改修に合わせたLED化の推進。など

5 施策の評価について

今後、令和5年度の取組状況について、環境審議会に評価いただく。